

小規模企業共済制度の現状について

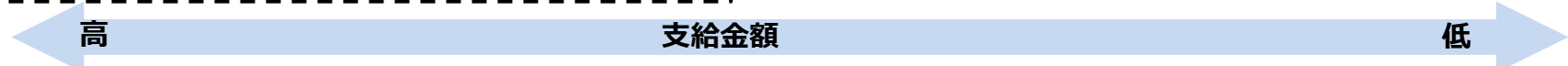
平成29年7月

中小企業庁

(1) 小規模企業共済制度の概要

- 小規模企業の個人事業主や会社の役員が、廃業・退職後の生活の安定等を図るための資金として積み立てを行う共済制度。運営主体は、(独)中小企業基盤整備機構。
- 現行制度では、個人事業の廃止、会社等解散など廃業に至る場合について、A共済事由として最も手厚い共済金を支給。また、B共済事由として老齢給付の仕組みを設けている。

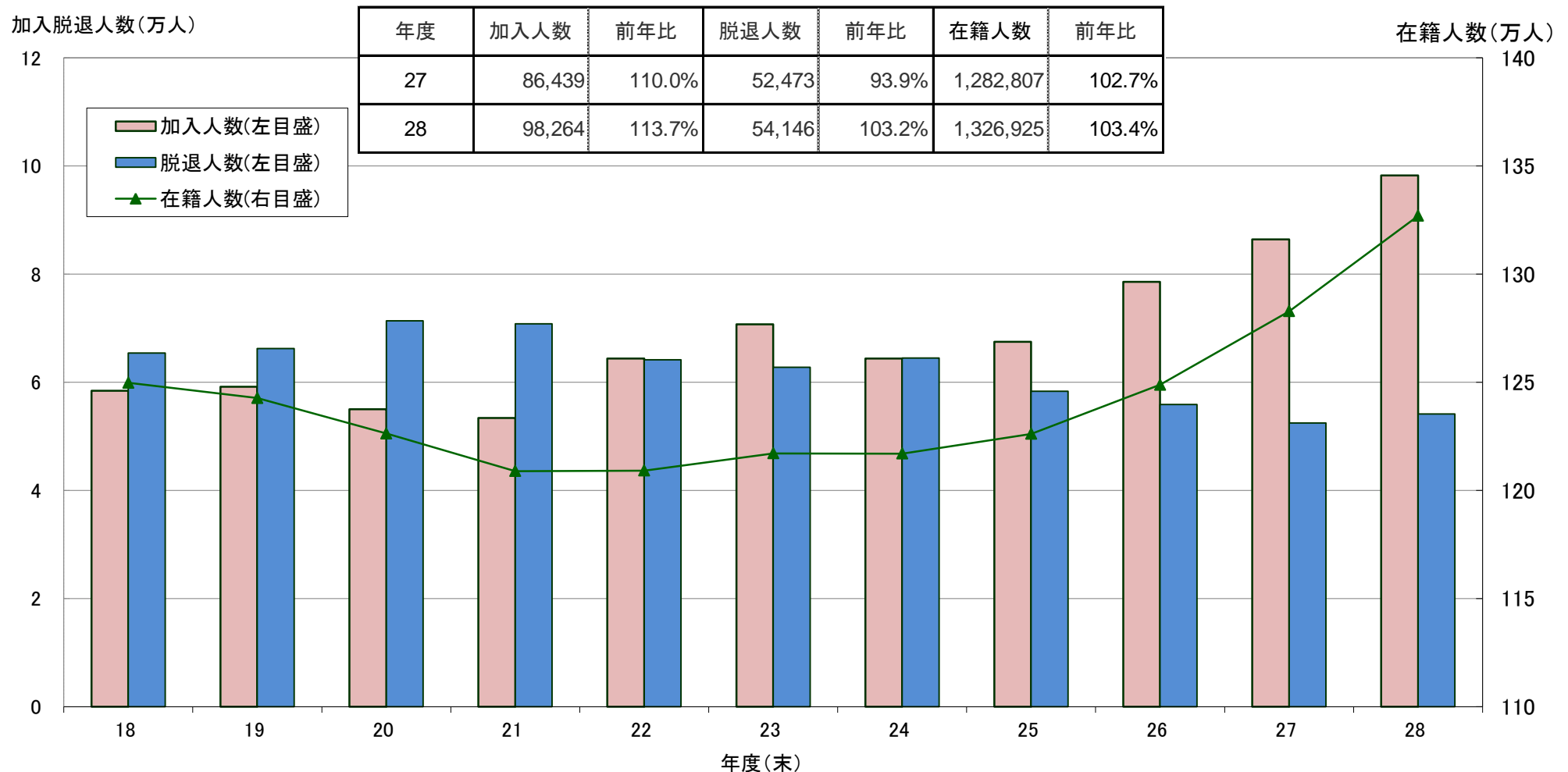
- 加入資格：小規模企業の個人事業者、会社役員
- 制度開始：昭和40年12月
- 在籍者数：132.7万人(平成29年3月末)
- 資産総額：9兆465億円(平成29年3月末)
- 月額掛金：1千円～7万円(在籍者平均：4.1万円)
- 共済金等総支給額：5,393億円(平成28年度)
(共済金平均支給額：1,082万円)



	A 共済事由 受取金額は、掛金を概ね1.5%で複利計算した元利合計額に相当。	B 共済事由 受取金額は、掛金を概ね1.0%で複利計算した元利合計額に相当。	準共済事由 受取金額は、掛金納付年数が18.5年までは掛金合計額、それ以降は共済金Bの91%相当額。	解約事由 受取金額は、掛金総額の80%～120%で、20年未満の解約の場合、掛金総額を下回る。
個人事業者 (共同経営者を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人事業の廃止 (注) 複数の事業を営んでいる場合は、すべての事業を廃止したことが条件となる。 ● 死亡 	<ul style="list-style-type: none"> ● 老齢給付 (65歳以上で180か月以上の掛金を納付) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人成りし、その会社の役員に就任しない場合 ● 法人成りし、その会社の役員に就任した場合(役員たる小規模企業者となったときを除く) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給 ● 任意解約 ● 法人成りし、その会社の役員たる小規模企業者となった場合
会社等役員	<ul style="list-style-type: none"> ● 会社等の解散 	<ul style="list-style-type: none"> ● 老齢給付 (65歳以上で180か月以上の掛金を納付) ● 会社等役員の65歳以上による退任 ● 会社等役員の死亡、疾病、負傷による退任 	<ul style="list-style-type: none"> ● 会社等役員の退任 (死亡、疾病、65歳以上、負傷、解散を除く。) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給 ● 任意解約

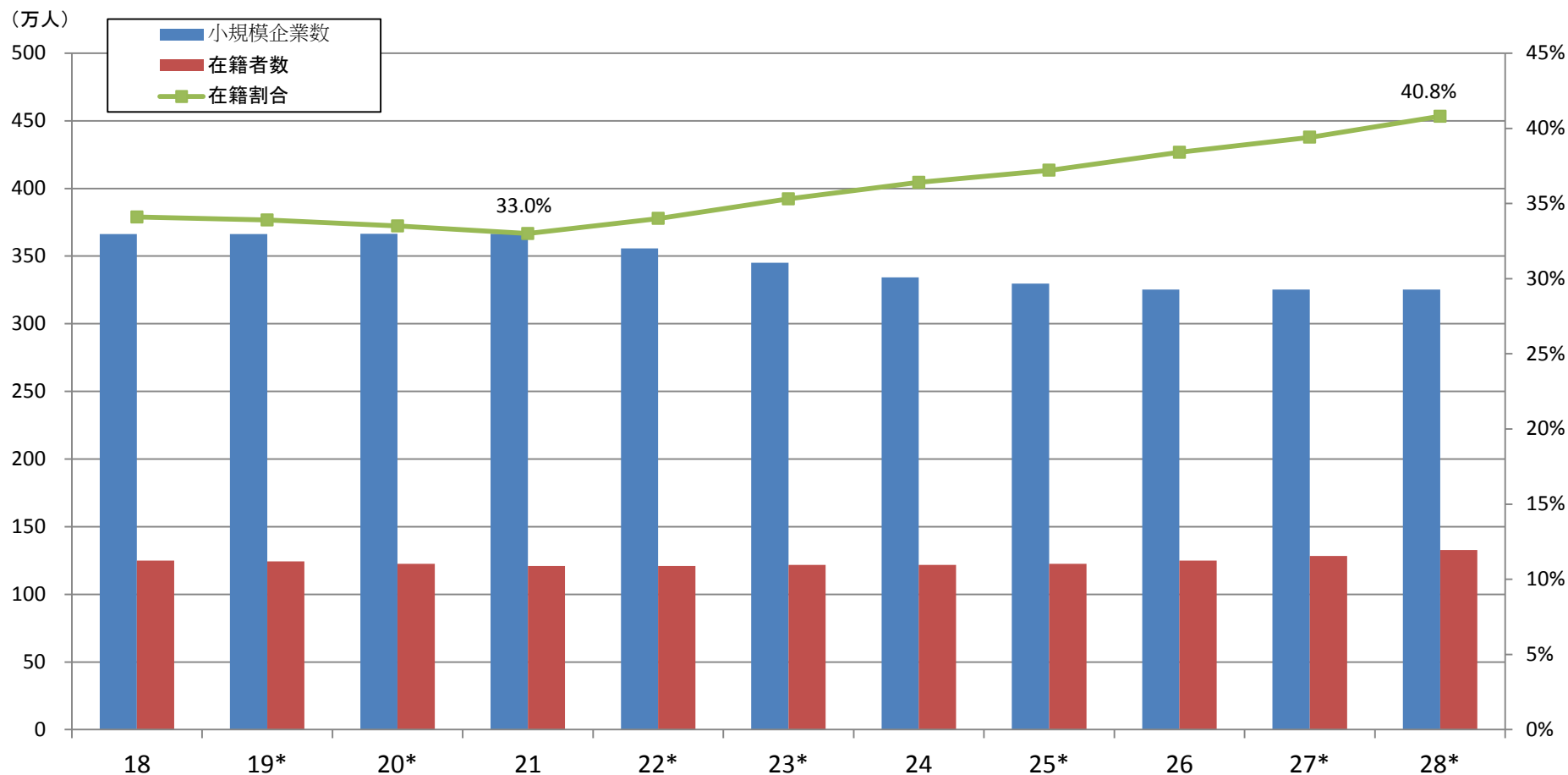
(2) 加入・脱退・在籍者数の推移

- 加入人数は近年は6～10万人で推移。平成22年以降、加入者数と脱退者数が逆転し、在籍人数は増加に転じている。
- 平成26年度以降は加入が脱退を大きく上回っている。



(3) 在籍者割合の推移

○小規模企業数に対する共済制度在籍者数の比率（在籍比率）は、平成21年度以降上昇傾向にある。



(注) 小規模企業数：中小企業白書（付属統計資料 1表「産業別規模別事業所・企業所数(民営) (2) 企業ベース」の『非1次産業計』)より抜粋。

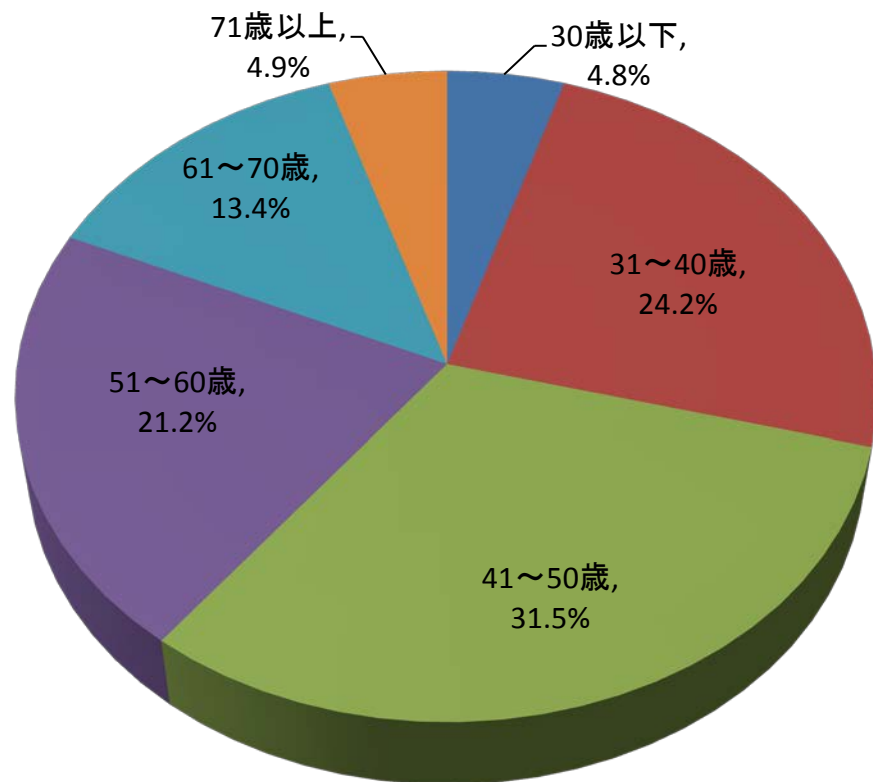
*の年は、前後の調査年の値から算出。

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

(4) 共済契約者の年齢構成

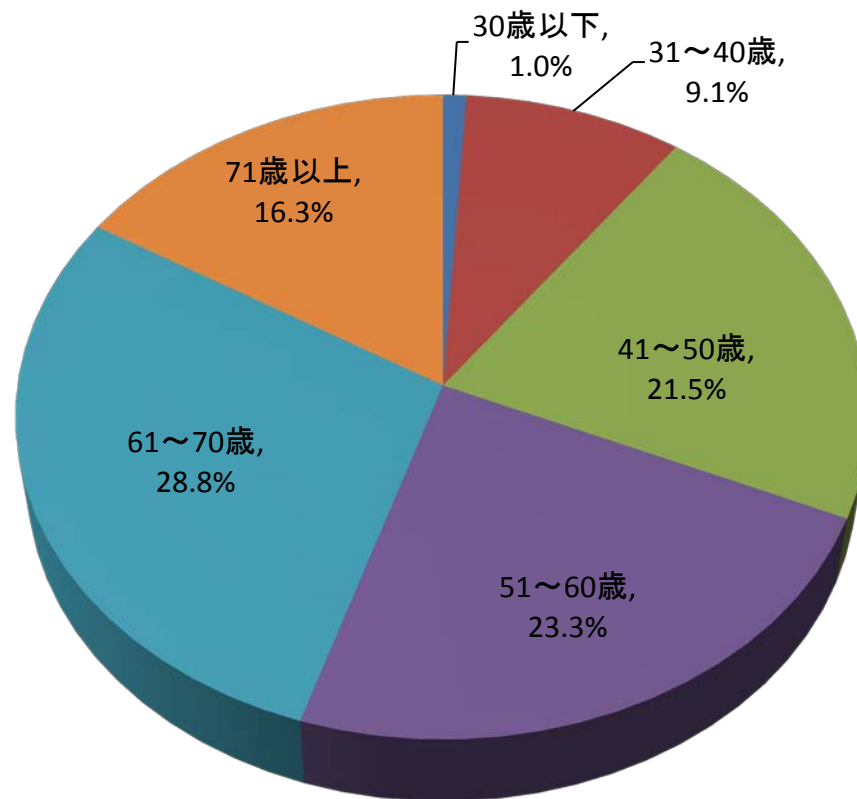
- 新規加入者の年齢構成では「41～50歳」が約30%と最も多く、次いで「31～40歳」が続く。平均年齢は48.5歳となっている。
- 在籍者で見ると、「61～70歳」が約30%で、61歳以上で45%を超える。

単年度新規加入者（平成28年度）



平均年齢：48.5歳

総在籍者（平成29年3月末時点）

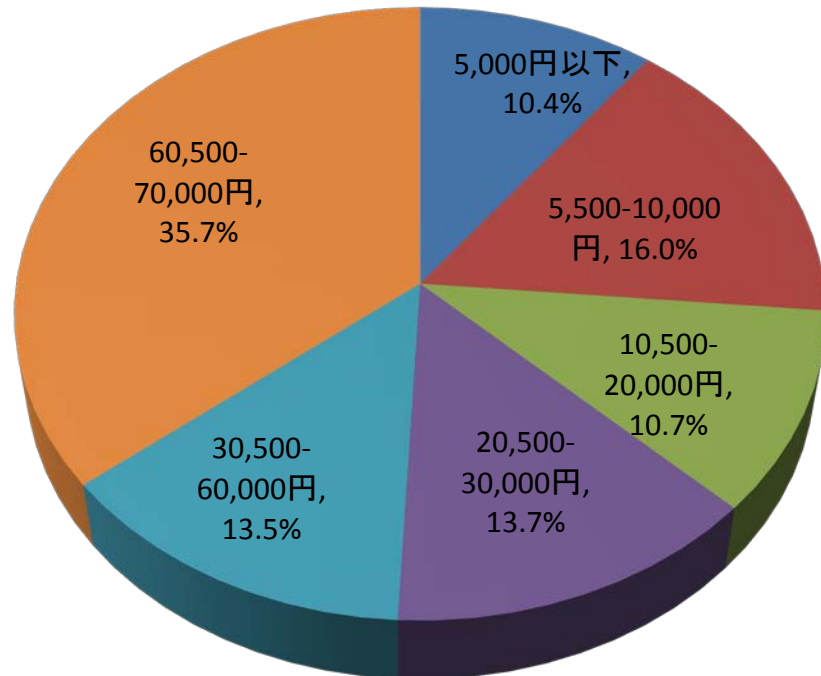


平均年齢：57.9歳

(5) 掛金月額別の構成

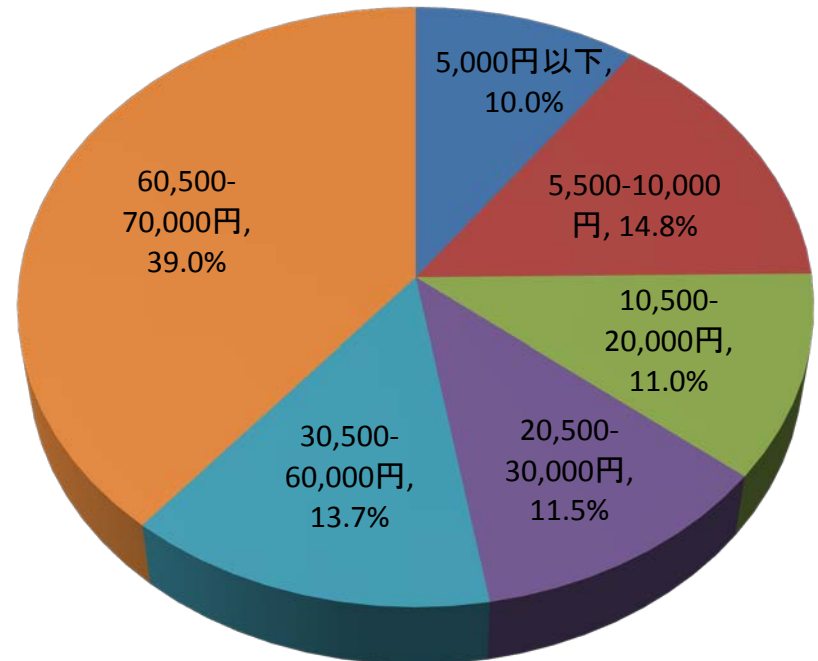
- 加入者・在籍者とも、掛金月額「60,500～70,000円」の者の割合が、36%程度と最も高くなっている。
- 平均掛金月額は、加入者及び在籍者共に4.0万円程度となっている。

単年度新規加入者（平成28年度）



平均掛金月額：4.0万円

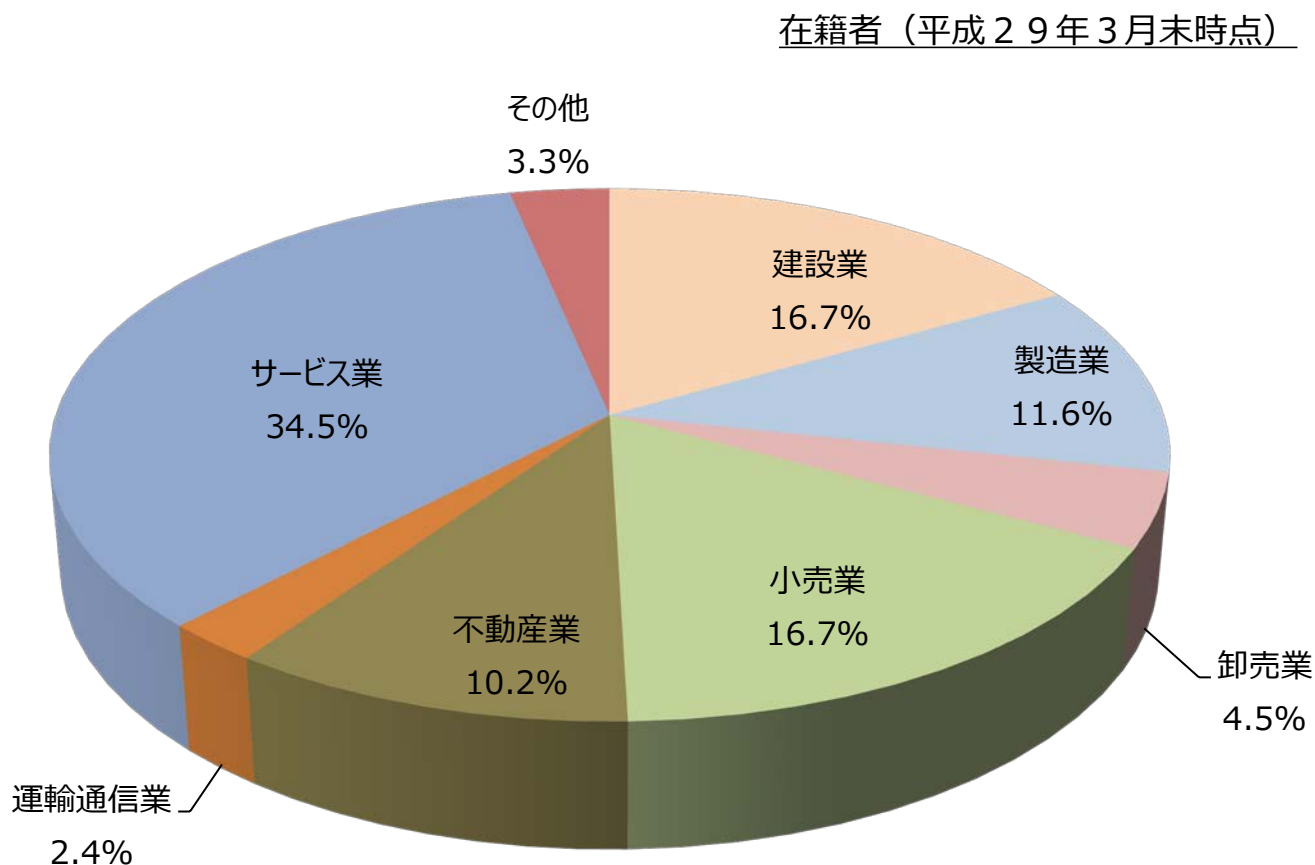
在籍者（平成29年3月末時点）



平均掛金月額：4.1万円

(6) 業種別の在籍者分類

- 業種別に見ると、サービス業が3分の1程度を占め、次いで小売業、建設業、製造業の割合が高くなっている。



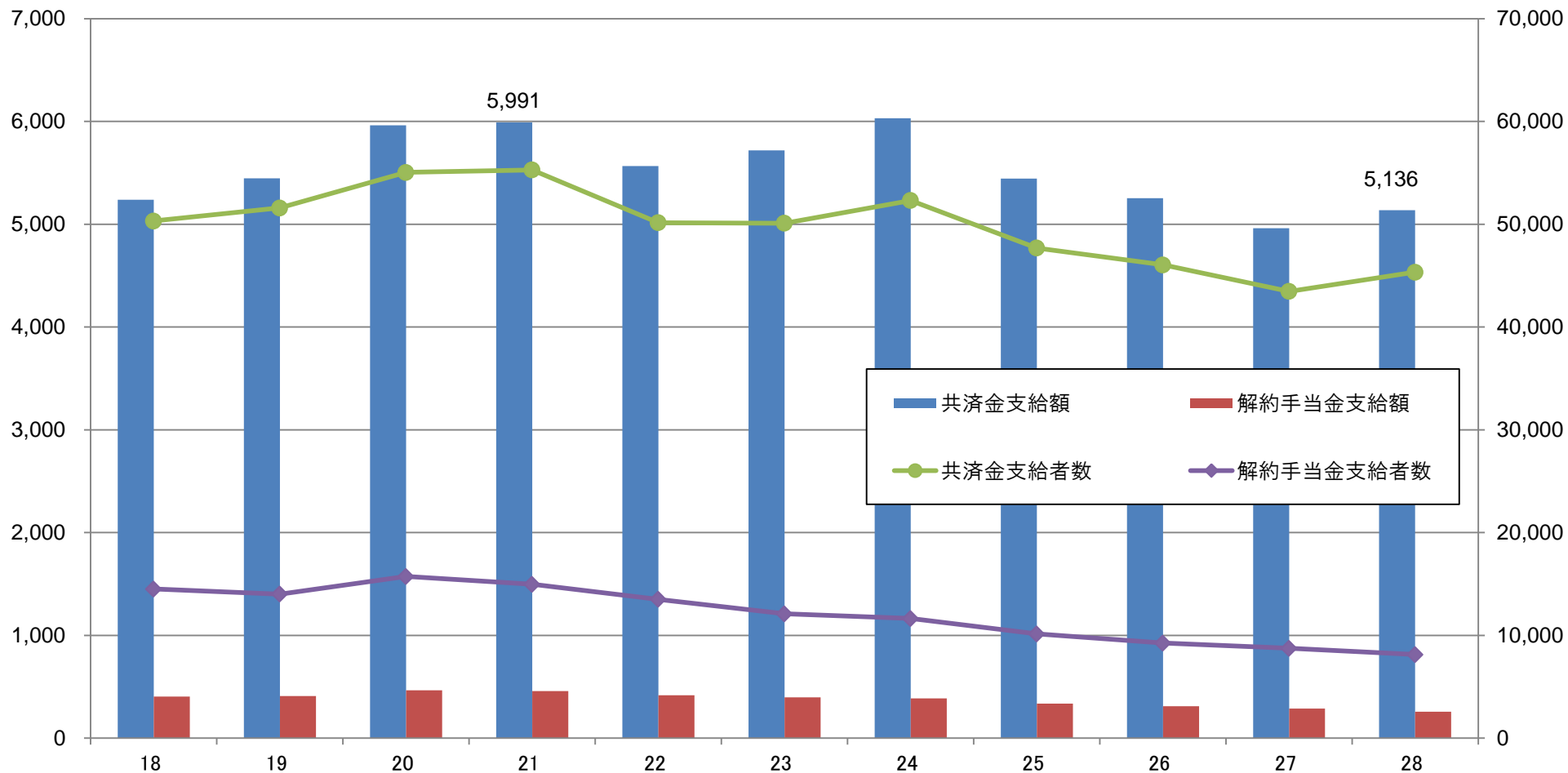
出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

(7) 共済金等の支給

- 共済金の支給金額は、平成24年度の6,000億円超から減少傾向にあったが、平成28年度は増加に転じた。
- 解約手当金は、平成18年度以降、金額・支給者数とも減少傾向にある。

共済金等支給額(億円)

共済金等支給人数(人)



出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

(8) 収支（掛金－共済金等）の状況

- 平成26年度以降、掛金収入額が共済金等支給額を上回る状況が続いている。
- キャッシュフロー上は、近年は共済金等の支給には掛金の収入で対応できている。

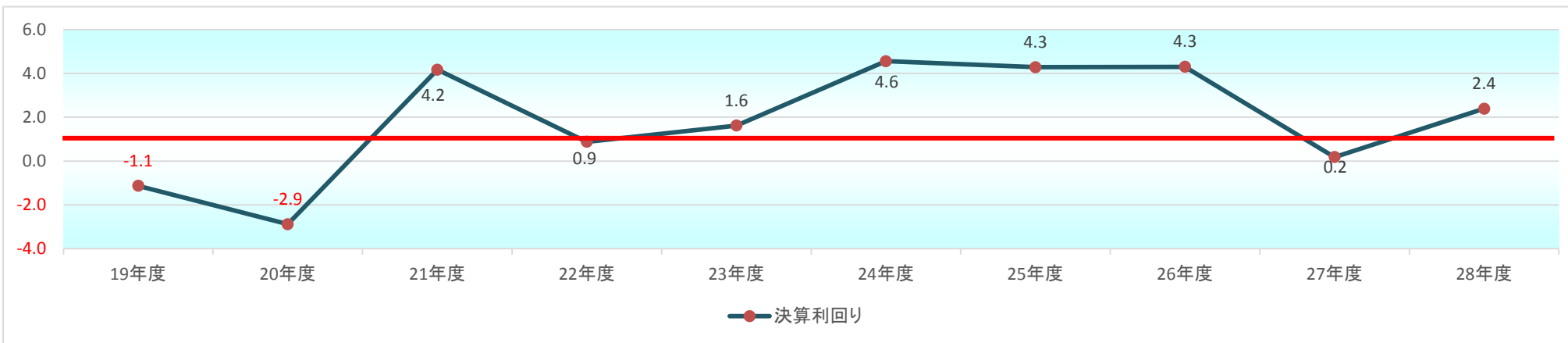
(金額単位：億円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
掛金収入(a)	5,135	5,213	5,239	5,157	5,156	5,260	5,332	5,437	5,597	5,823	6,081
共済金支出(b) (解約手当金含む)	5,644	5,849	6,423	6,442	5,976	6,105	6,408	5,775	5,553	5,243	5,389
収支差(c) (=a-b)	▲ 508	▲ 636	▲ 1,184	▲ 1,285	▲ 820	▲ 845	▲ 1,075	▲ 338	44	580	691
国内債券（簿価）利金等 収入(d)	898	917	959	950	966	977	977	981	990	998	951
収支差+利金収入 (=c+d)	390	281	▲ 226	▲ 336	146	132	▲ 99	644	1,034	1,578	1,642
国内債券（簿価）償還金	6,298	4,848	4,840	4,586	4,453	4,558	4,769	4,436	4,299	4,393	4,084

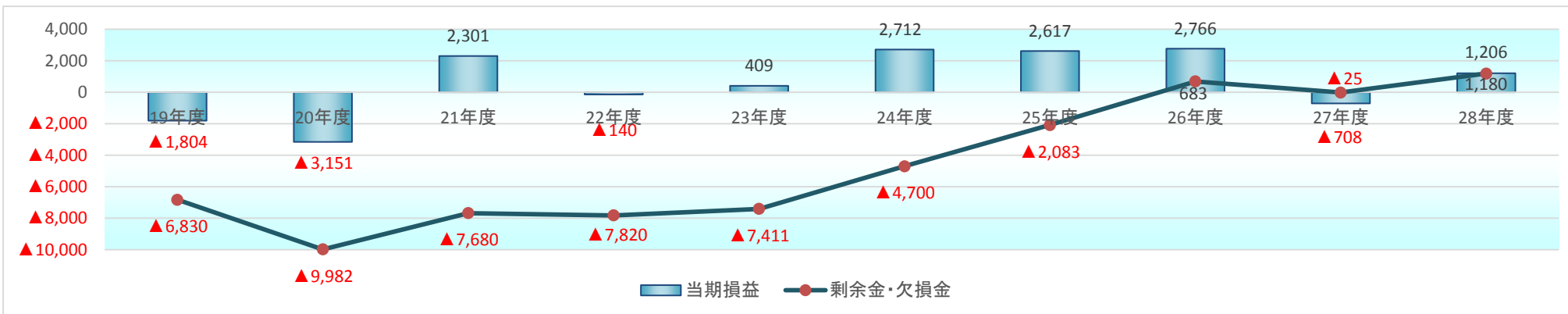
(9) 予定利率と運用利回り、当期損益と剰余金・欠損金の推移

- 平成19年度以降、サブプライム問題やリーマンショック等の影響を受けて、運用環境が大きく変動している。
- 平成26年度に累積欠損金は解消し、平成28年度末の利益剰余金は1,180億円となっている。

「予定利率と決算利回り」



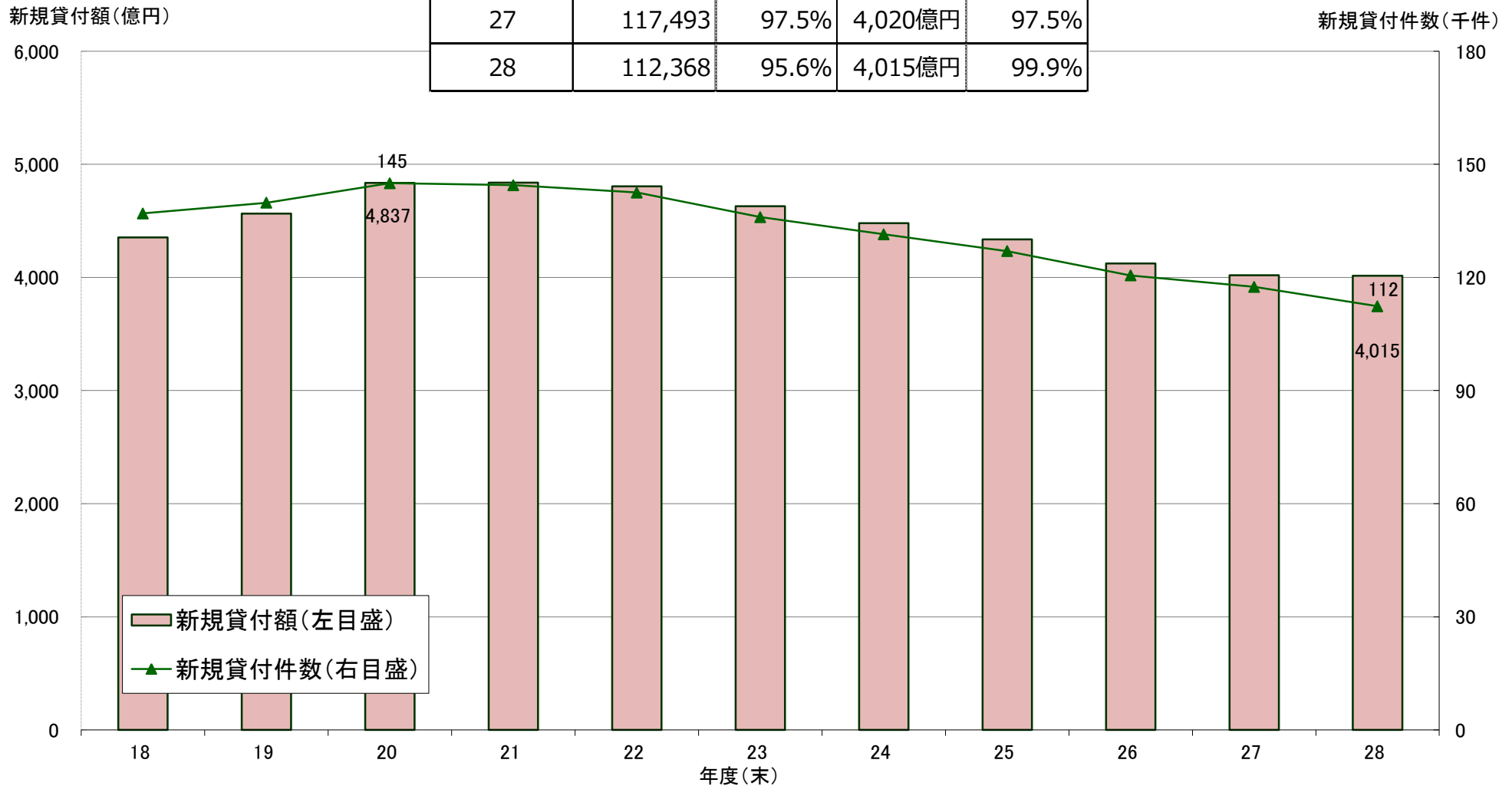
「損益と剰余金・欠損金」



(10) 共済契約者貸付けの推移

○貸付件数は平成20年度、貸付額金額は平成21年度をピークに減少傾向。

年度(直近)	新規貸付件数	前年比	新規貸付額	前年比
27	117,493	97.5%	4,020億円	97.5%
28	112,368	95.6%	4,015億円	99.9%



※ 契約者貸付けの件数・金額は、「一般貸付け」と「特別貸付け」の合計。

(11) 平成28年度決算

○小規模企業共済勘定 (経理別) 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

＜合計＞ (単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,178,497	流動負債	1,355,402
現金及び預金	47,522	前受金	83,969
有価証券	661,573	貸付有価証券担保預り金	1,244,038
事業貸付金	351,253	その他	27,395
信託資産	1,813,650	固定負債	8,886,574
貸付有価証券担保預り運用資産	1,244,038	責任準備金	8,884,978
その他	60,461	その他	1,596
		(負債合計)	10,241,976
固定資産	6,201,205	資本金	15,518
有形固定資産	105	資本剰余金	△ 289
無形固定資産	3,114	利益剰余金	122,497
投資その他の資産		(資本合計)	137,726
投資有価証券	5,863,706		
生命保険資産	334,044		
その他	236		
資産合計	10,379,702	負債及び資本合計	10,379,702

(注)小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

＜給付経理＞ (単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,162,410	流動負債	1,350,740
現金及び預金	46,829	前受金	83,969
有価証券	653,773	貸付有価証券担保預り金	1,244,038
事業貸付金	340,890	その他	22,733
信託資産	1,813,650	固定負債	
貸付有価証券担保預り運用資産	1,244,038	責任準備金	8,884,978
その他	63,230	(負債合計)	10,235,718
固定資産	6,191,348	利益剰余金	118,040
投資その他の資産		(資本合計)	118,040
投資有価証券	5,857,305		
生命保険資産	334,043		
資産合計	10,353,758	負債及び資本合計	10,353,758

＜融資経理＞ (単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	351,572	流動負債	348,757
現金及び預金	42	短期借入金	340,890
事業貸付金	351,253	その他	7,867
その他	277	固定負債	
		その他	280
		(負債合計)	349,037
固定資産	394	資本剰余金	△ 14
有形固定資産	36	利益剰余金	2,943
無形固定資産	339	(資本合計)	2,929
投資その他の資産			
その他	19		
資産合計	351,966	負債及び資本合計	351,966

＜業務等経理＞ (単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,538	流動負債	
現金及び預金	651	その他	1,928
有価証券	7,800	固定負債	
その他	2,087	その他	1,317
		(負債合計)	3,245
固定資産	9,463	資本金	15,518
有形固定資産	68	資本剰余金	△ 276
無形固定資産	2,776	利益剰余金	1,514
投資その他の資産		(資本合計)	16,756
投資有価証券	6,401		
その他	218		
資産合計	20,001	負債及び資本合計	20,001

(11) 平成28年度決算

○小規模企業共済勘定 (経理別) 損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

＜合計＞ (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	704,644	経常収益	823,034
経営環境対応業務費	704,225	運営費交付金収益	3,197
共済金	513,585	貸付金利息収入	5,409
責任準備金繰入	149,632	共済事業掛金等収入	603,354
その他経営環境対応業務費	39,822	資産運用収入	208,550
前納減額金	683	その他	2,524
その他	39,139		
その他	1,186		
一般管理費	416		
財務費用	3		
雑損	0		
臨時損失	0		
法人税、住民税及び事業税	1		
当期総利益	118,389		
合計	823,034	合計	823,034

(注) 小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

＜給付経理＞ (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	696,528	経常収益	817,081
経営環境対応業務費	696,528	貸付金利息収入	3,466
共済金	513,585	共済事業掛金等収入	603,354
責任準備金繰入	149,632	資産運用収入	208,550
その他経営環境対応業務費	33,311	その他	1,711
前納減額金	683		
その他	32,628		
当期総利益	120,553		
合計	817,081	合計	817,081

＜融資経理＞ (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	7,174	経常収益	5,447
経営環境対応業務費	7,119	貸付金利息収入	5,409
その他経営環境対応業務費	6,864	その他	38
借入金利息	3,466		
業務等経理へ繰入	1,530		
その他	1,868		
その他	255		
一般管理費	54		
財務費用	1		
雑損	0		
法人税、住民税及び事業税	0		
当期総利益	△ 1,727		
合計	5,447	合計	5,447

＜業務等経理＞ (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	5,938	経常収益	5,502
経営環境対応業務費	5,575	運営費交付金収益	3,197
その他経営環境対応業務費	4,643	融資経理より受入	1,530
その他	932	その他	775
一般管理費	361		
財務費用	2		
雑損	0		
臨時損失	0		
法人税、住民税及び事業税	1		
当期総利益	△ 437		
合計	5,502	合計	5,502

(11) 平成28年度決算

○平成28年度決算 貸借対照表・損益計算書における主なポイント

【貸借対照表】

- 近年の加入者増加及びそれに伴う在籍者の増加により、資産が増加したことに伴い、貸借表の規模が拡大。(資産額10兆3,797億円、昨年度10兆1,854億円)
- 内外株式等の市場の影響により、信託資産が増加。(1兆8,137億円、昨年度1兆6,976億円)
- 責任準備金は、在籍者の増加及び平均在籍年数の増加により、8兆8,850億円(昨年度8兆7,353億円)と増加。
- 利益剰余金は、1,225億円(昨年度41億円)と増加。

【損益計算書】

- 近年の加入者増加やそれに伴う在籍者の増加により、資産が増加したことに伴い、共済事業掛金等収入は、6,034億円(昨年度5,765億円)と増加。
- 資産運用収入は、内外株式等の市場の影響により2,086億円(昨年度992億円)と増加。
- 責任準備金繰入は、1,496億円(昨年度1,374億円)と増加。